

(様式第 14)

令和 年 月 日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
理事長 殿

住 所
名 称

代表者の役職・氏名

印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果等状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第 29 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

小規模事業者持続化補助金事業

（令和 2 年 5 月 29 日交付決定（第 1 回受付締切分））

2. 報告する期間

＊補助事業終了日：令和 3 年 1 月 31 日

【事業効果等状況報告期間】

令和 3 年 2 月（補助事業終了日の翌月）から 1 年間

3. 実施した事業の概要

（1）補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）

小規模株式会社

（2）補助事業名

EC サイトの構築による新規顧客の獲得

（3）補助事業終了後の進捗・展開状況

従来の店舗販売に加え、EC サイトでも並行して販売を行っている。また EC サイトでの販売開始に係るチラシを作成し、配布・掲示を実施している。

（4）補助事業終了から 1 年間の事業成果（概要）

※販路開拓につながったか否かの点もご記載ください。

対象顧客が日本全国へ拡大し、従来の対面販売時に比べて全く異なる顧客と接点を持つことができている。実際の EC サイトの訪問は、北海道から沖縄まで全国からアクセスがある。対面店舗の場合は休業や時間短縮のリスクがあるが、オンラインではその心配がなく、経営上のリスクヘッジとしても大きい。

また店頭に来る頻度が下がった既存顧客においても代わりに EC サイトにて購入するなど選択肢が広がっており、好評をいただいている。

(5) 補助事業がもたらした効果等

売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者ごと）が対象】

(単位：千円)

項目	事業者名 (共同の場合)	①申請前	②補助事業終了後	増減率(%) [(②-①)/①×100]
売上高	A 社	15,000	20,000	133%
	B 社			
	C 社			
売上総利益	A 社	1,500	2,500	166%
	B 社			
	C 社			

※「①申請前」には、本補助金への応募時点における「直近1期（1年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記2. の【事業効果等状況報告期間（1年間）】の金額をご記入ください。

(任意記入)

下記数値については、可能な範囲でご記入ください。

項目	事業者名 (共同の場合)	①申請前 ※1	②補助事業終了後 ※2	増減率 (%) [(②-①)/① ×100]
給与支給総額(千円)	A社	600	900	150%
	B社			
	C社			
付加価値額(千円) ※3	A社	1,000	1,500	150%
	B社			
	C社			
従業員数(人)	A社	3	4	133%
	B社			
	C社			
労働生産性 (千円/人) ※4	A社	333	375	113%
	B社			
	C社			

※1 「①申請前」には、本補助金への応募時点での「直近1期(1年間)」の金額をご記入ください。

※2 「②補助事業終了後」には、上記2. の【事業効果等状況報告期間(1年間)】の金額をご記入ください。

※3 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※4 労働生産性＝付加価値額÷全従業員数